

「でんさいネット」の利用に関する意識調査

平成25年2月18日(月)、手形・振込に代わる新たな決済手段として「でんさいネット」(全銀電子債権ネットワーク)の取扱が始まり、新たな決済手段として期待されています。電子記録債権制度は、中小企業など事業者の資金調達の円滑化を図るために創設された制度です。この制度を利用することにより、事業者は手形の発行や保管などの事務から開放されるだけでなく、印紙税の節約や売掛債権の有効活用などのメリットもあります。

そこでこの度は、「でんさいネット」の利用に関する意識調査を実施いたしました。

調査要項

- 調査期 平成25年2月26日～3月11日
- 調査対象企業 当金庫お取引先 1,808 社(大阪府内ならびに尼崎市)
- 回答企業数 1,321 社
- 回答率 73.1%
- 調査方 営業店担当者による聞き取り調査

アンケート企業の内訳

業種 別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計(社)	構成比	累 構 成 比
1～4人	60	50	116	52	42	75	3	50	448	33.9%	33.9%
5～10人	116	55	36	17	71	38	10	17	360	27.3%	61.2%
11～20人	107	26	11	6	46	23	19	6	244	18.5%	79.6%
21～30人	37	11	6	7	10	12	10	2	95	7.2%	86.8%
31～50人	37	8	9	4	5	19	10	2	94	7.1%	93.9%
51～100人	17	5	3	4	6	7	7	0	49	3.7%	97.7%
101人以上	10	5	3	2	1	7	3	0	31	2.3%	100.0%
計	384	160	184	92	181	181	62	77	1,321	100.0%	
構成比	29.1%	12.1%	13.9%	7.0%	13.7%	13.7%	4.7%	5.8%	100.0%		

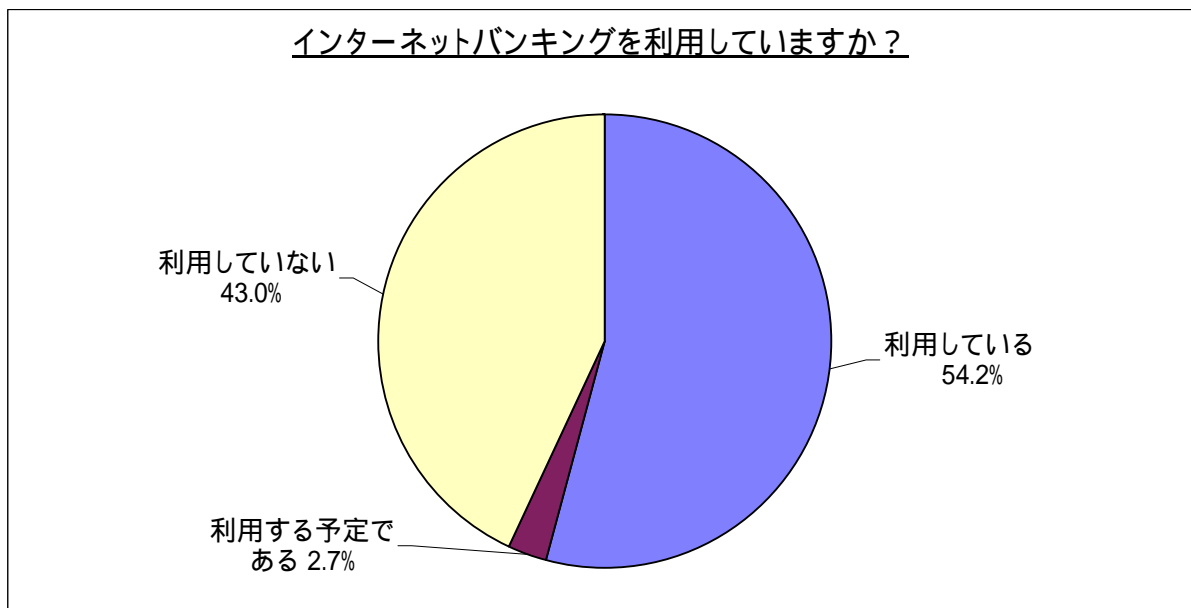
貴社は、インターネットバンキングを利用していますか？

有効回答数：1308社 回答方法：単純回答

インターネットバンキングの利用状況は、「利用している」が54.2%、「利用する予定である」が2.7%、「利用していない」が43.0%で、インターネットを利用した金融サービスは企業の半数以上に広まっています。

業種別では、「利用している」は建設業が67.4%、運輸業が64.4%、製造業が63.6%、卸売業が61.8%で、これらの業種では特に多くの企業が利用していることがわかりました。反対に、「利用していない」は飲食業が80.2%、小売業が63.3%で、これらの業種では顧客と対面での現金取引が大半を占めるため、「利用していない」企業が多いと思われる。

また、従業員規模別では「利用している」は、「31～50人」が75.0%、「51～100人」が79.5%、「101人以上」が87.0%で、インターネットバンキングを利用する企業は、従業員数が多いほど増加する傾向があります。



業種別構成比

単位：%

	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
利用している	54.2	63.6	61.8	33.3	18.6	67.4	52.4	64.4	48.6
利用する予定である	2.7	4.4	4.3	3.2	1.0	0.5	0.0	3.3	2.6
利用していない	43.0	31.8	33.7	63.3	80.2	32.0	47.5	32.2	48.6

従業員規模別構成比

単位：%

	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
利用している	54.2	33.8	56.0	68.3	62.7	75.0	79.5	87.0
利用する予定である	2.7	2.2	3.3	2.9	3.1	1.0	4.0	0.0
利用していない	43.0	63.8	40.5	28.7	34.0	23.9	16.3	12.9

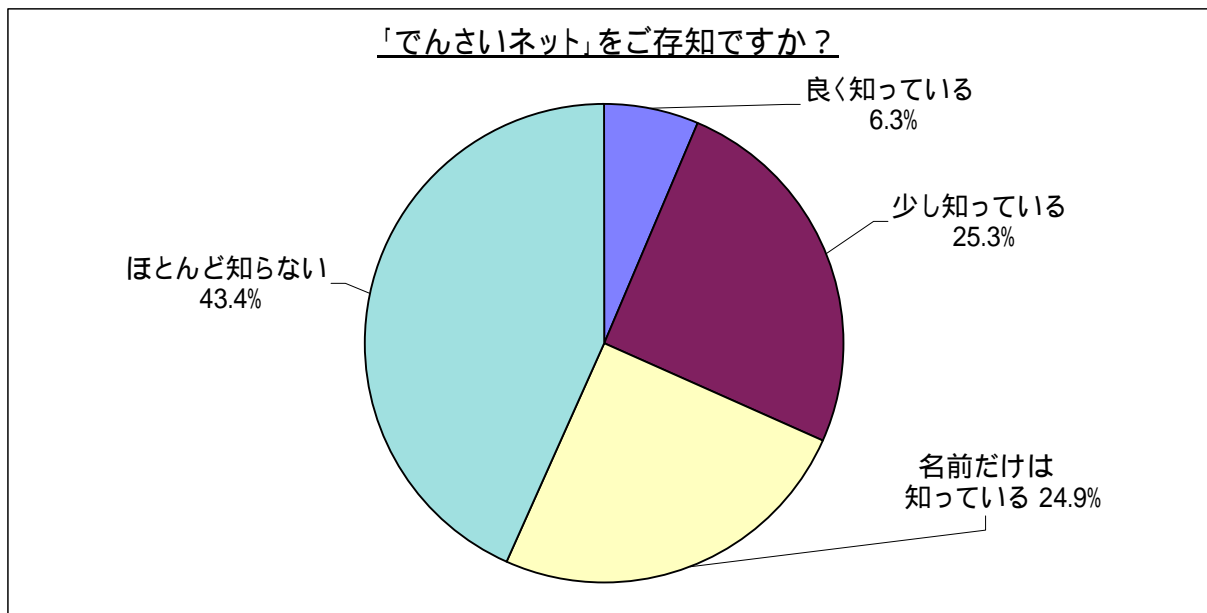
貴社は、「でんさいネット」をご存知ですか？

有効回答数：1,304社 回答方法：単純回答

「でんさいネット」の認知度は、「良く知っている」が6.3%、「少し知っている」が25.3%で、「名前だけは知っている」の24.9%を加えると、56.5%の企業が「でんさいネット」を認知しており、反対に「ほとんど知らない」は43.4%に止まりました。

業種別では、「良く知っている」+「少し知っている」+「名前だけは知っている」は、運輸業が71.1%、製造業が67.0%、卸売業が65.8%となり、これらの業種では特に「でんさいネット」の認知度が高くなりました。

また、従業員規模別では「良く知っている」+「少し知っている」+「名前だけは知っている」は、「31～50人」が71.6%、「51～100人」が81.1%、「101人以上」が83.8%で、「でんさいネット」の認知度は、従業員数が多くなるほど高くなる傾向があります。



業種別構成比

単位：%

	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
良く知っている	6.3	8.3	8.1	2.7	0.0	7.3	3.3	13.5	7.8
少し知っている	25.3	33.4	30.1	16.0	4.3	28.4	20.6	27.1	23.6
名前だけは知っている	24.9	25.3	27.6	23.7	13.1	25.5	24.5	30.5	28.9
ほとんど知らない	43.4	32.8	33.9	57.4	82.4	38.6	51.3	28.8	39.4

従業員規模別構成比

単位：%

	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
良く知っている	6.3	3.1	3.1	9.1	10.6	13.0	18.7	16.1
少し知っている	25.3	14.2	23.5	35.6	30.8	35.8	45.8	41.9
名前だけは知っている	24.9	21.7	29.5	22.8	31.9	22.8	16.6	25.8
ほとんど知らない	43.4	60.7	43.7	32.3	26.5	28.2	18.7	16.1

貴社は、金融機関で手形の割引をしていますか？

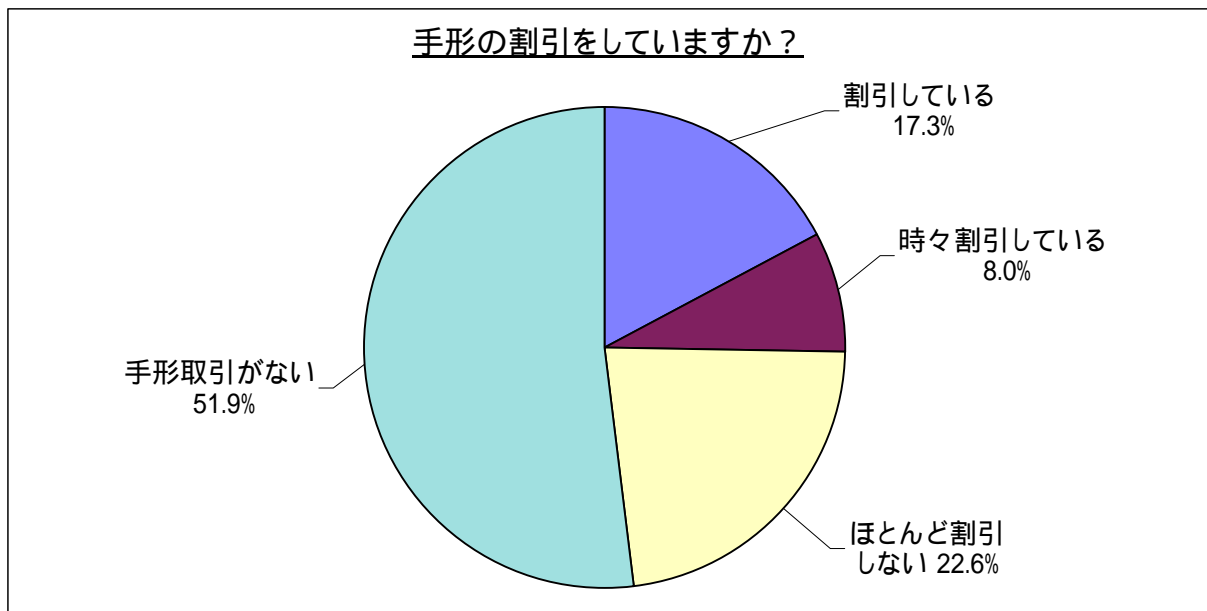
有効回答数：1,300社 回答方法：単純回答

金融機関での手形の割引の利用状況は、「割引している」が17.3%、「時々割引している」が8.0%となり、25.3%の企業が手形の割引を利用していますが、「手形取引がない」が51.9%と半数以上となり、手形取引は減少する傾向にあると思われます。

業種別では、「割引している」+「時々割引している」は、製造業が45.7%、卸売業が40.6%で、これらの業種では手形の割引をおこなう企業が比較的多く、「でんさい割引」の利用が見込めます。

また、従業員規模別では「割引している」+「時々割引している」は、「31～50人」が39.0%、「11～20人」が37.0%で比較的多くの企業が手形の割引を利用しています。

反対に「手形取引がない」は、「4人以下」が74.8%、「101人以上」が70.0%で、これらの企業では特に手形取引は減少する傾向があります。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
割引している	17.3	31.3	29.2	4.4	0.0	18.5	6.1	13.5	0.0
時々割引している	8.0	14.4	11.4	1.1	0.0	11.2	3.3	5.0	1.3
ほとんど割引しない	22.6	34.4	26.1	9.4	5.4	33.1	10.6	32.2	5.2
手形取引がない	51.9	19.7	33.1	85.0	94.5	37.0	79.8	49.1	93.4

従業員規模別構成比

単位：%

	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
割引している	17.3	7.0	19.5	28.3	17.0	29.3	22.9	13.3
時々割引している	8.0	4.2	10.3	8.7	14.8	9.7	8.3	6.6
ほとんど割引しない	22.6	13.8	25.0	30.8	36.1	17.3	35.4	10.0
手形取引がない	51.9	74.8	45.1	32.0	31.9	43.4	33.3	70.0

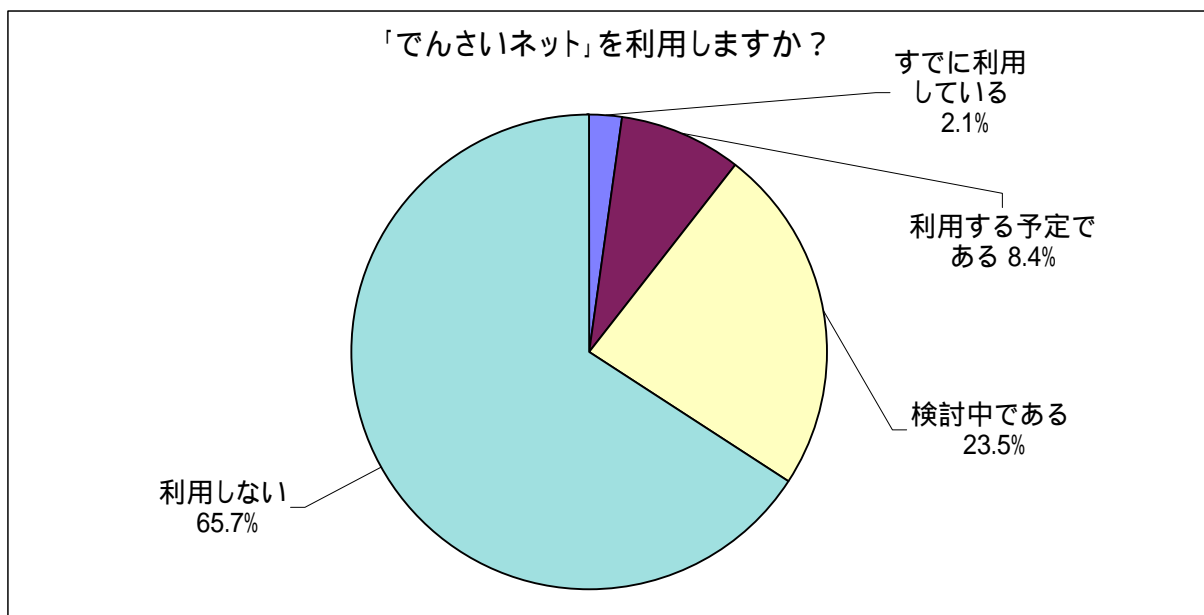
貴社は、「でんさいネット」を利用しようと思いますか？

有効回答数：1,277社 回答方法：単純回答

「でんさいネット」利用の申込については、「すでに利用している」が2.1%、「利用する予定である」が8.4%で、利用に前向きな企業は10.5%となりました。また、「検討中である」は23.5%となり、「利用しない」は65.7%となりました。

業種別では、「すでに利用している」+「利用する予定である」は、製造業が17.7%、卸売業が14.7%、運輸業が12.0%で、これらの業種では特に「でんさいネット」の利用に積極的な企業が多くあります。また、「検討中である」は、建設業が39.1%、製造業が34.5%、卸売業が28.2%、運輸業で25.8%となりました。反対に「利用しない」は、飲食業が96.5%、小売業が85.3%、サービス業が83.5%で、顧客と対面での現金取引が多いこれらの業種では、「でんさいネット」の利用に消極的な企業が多くあります。

従業員規模別では企業規模が大きくなるほど、「でんさいネット」の利用に前向きな企業が増加する傾向にあります。また、手形を割引している企業ほど「でんさいネット」を利用する傾向にあることもわかりました。



業種別構成比

単位：%

	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
すでに利用している	2.1	3.7	0.6	1.6	1.1	1.1	2.2	3.4	1.3
利用する予定である	8.4	14.0	14.1	1.6	0.0	9.3	3.4	8.6	4.0
検討中である	23.5	34.5	28.2	11.2	2.2	39.1	10.7	25.8	5.3
利用しない	65.7	47.6	57.0	85.3	96.5	50.2	83.5	62.0	89.3

従業員規模別構成比

単位：%

	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
すでに利用している	2.1	0.9	1.4	3.8	3.2	1.0	10.4	3.3
利用する予定である	8.4	3.4	7.2	13.5	14.2	17.5	6.2	10.0
検討中である	23.5	7.6	29.1	33.4	35.1	31.8	35.4	30.0
利用しない	65.7	87.9	62.0	49.1	47.2	49.4	47.9	56.6

従業員規模別構成比

単位：%

	総計	すでに利用している	利用する予定である	検討中である	利用しない
割引している	17.3	21.4	43.5	34.1	7.6
時々割引している	8.0	7.1	25.0	9.7	5.2
ほとんど割引しない	22.6	35.7	25.9	38.8	16.6
手形取引がない	51.9	35.7	5.5	17.2	70.4

「でんさいネット」の利用に積極的な理由は？

有効回答数：136社 回答方法：複数回答

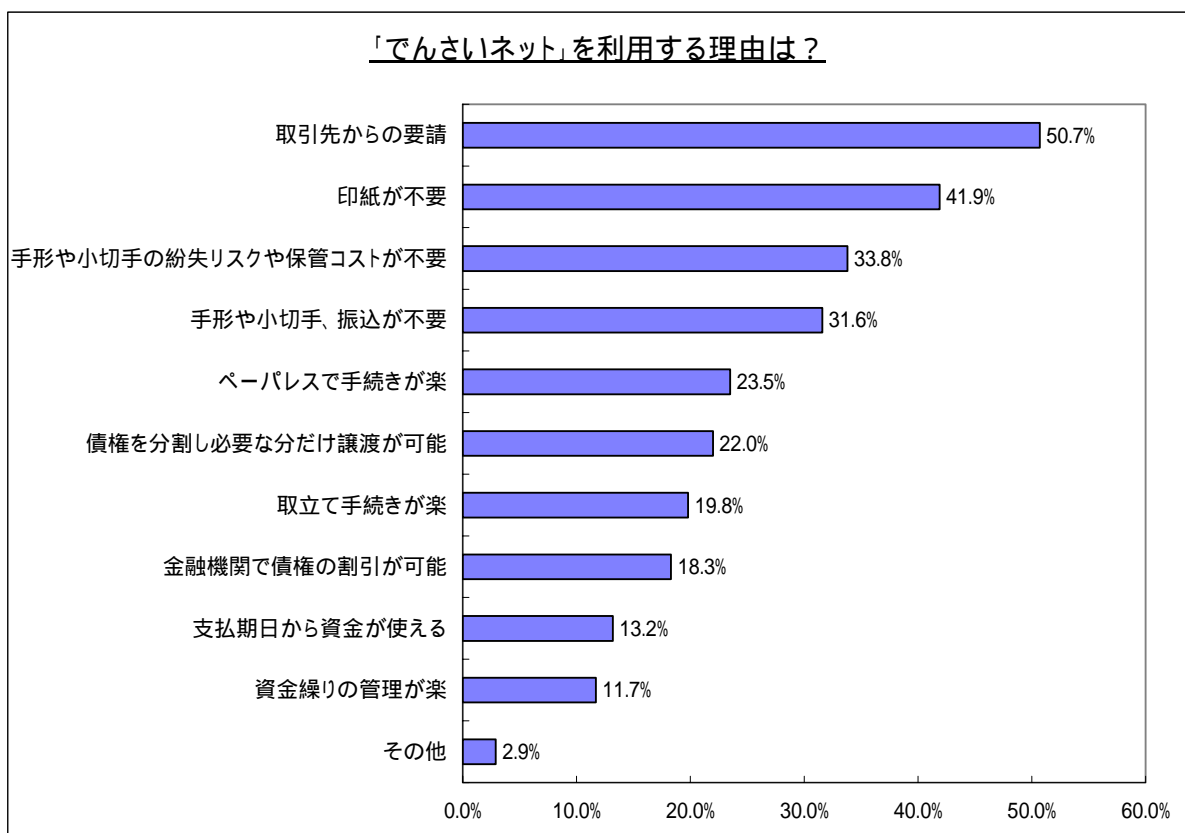
の質問で、「でんさいネット」の利用について「すでに利用している」「利用する予定である」と回答した136社にその理由をお聞きしました。

「取引先からの要請」は50.7%、「印紙が不要」は41.9%、「手形や小切手の紛失リスクや保管コストが不要」は33.8%、「手形や小切手、振込が不要」は31.6%と続きます。

「でんさいネット」を利用する理由は、「取引先からの要請」が半数以上あり、債権者方式による「でんさいネット」の利用が多い傾向にあると思われます。大手や中堅企業の下請けが多い製造業では、取引先から「でんさいネット」利用の要請が特に多いと思われま

す。業種別では、製造業は「取引先からの要請」が62.6%、建設業は「印紙が不要」が55.5%と特に多くなりました。建設業では他業種に比較して高額な手形が多く「印紙が不要」という理由が多いと思われま

す。従業員規模別では従業員数が「5～10人」以上になると、「取引先からの要請」が多くなる傾向にあります。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
取引先からの要請	50.7	62.6	34.7	33.3	0.0	38.8	40.0	57.1	50.0
印紙が不要	41.9	44.7	39.1	16.6	0.0	55.5	30.0	14.2	75.0
手形や小切手の紛失リスクや保管コストが不要	33.8	32.8	34.7	33.3	0.0	50.0	40.0	14.2	0.0
手形や小切手、振込が不要	31.6	31.3	34.7	16.6	0.0	38.8	40.0	0.0	50.0
ペーパーレスで手続きが楽	23.5	22.3	17.3	50.0	100.0	22.2	20.0	0.0	75.0
債権を分割し必要な分だけ譲渡が可能	22.0	28.3	21.7	0.0	0.0	27.7	10.0	0.0	0.0
取立て手続きが楽	19.8	22.3	13.0	0.0	0.0	22.2	20.0	28.5	25.0
金融機関で債権の割引が可能	18.3	19.4	26.0	16.6	0.0	16.6	10.0	14.2	0.0
支払期日から資金が使える	13.2	11.9	8.6	0.0	0.0	33.3	20.0	0.0	0.0
資金繰りの管理が楽	11.7	10.4	8.6	0.0	100.0	22.2	10.0	0.0	25.0
その他	2.9	0.0	8.6	0.0	0.0	5.5	10.0	0.0	0.0

従業員規模別構成比

単位：%

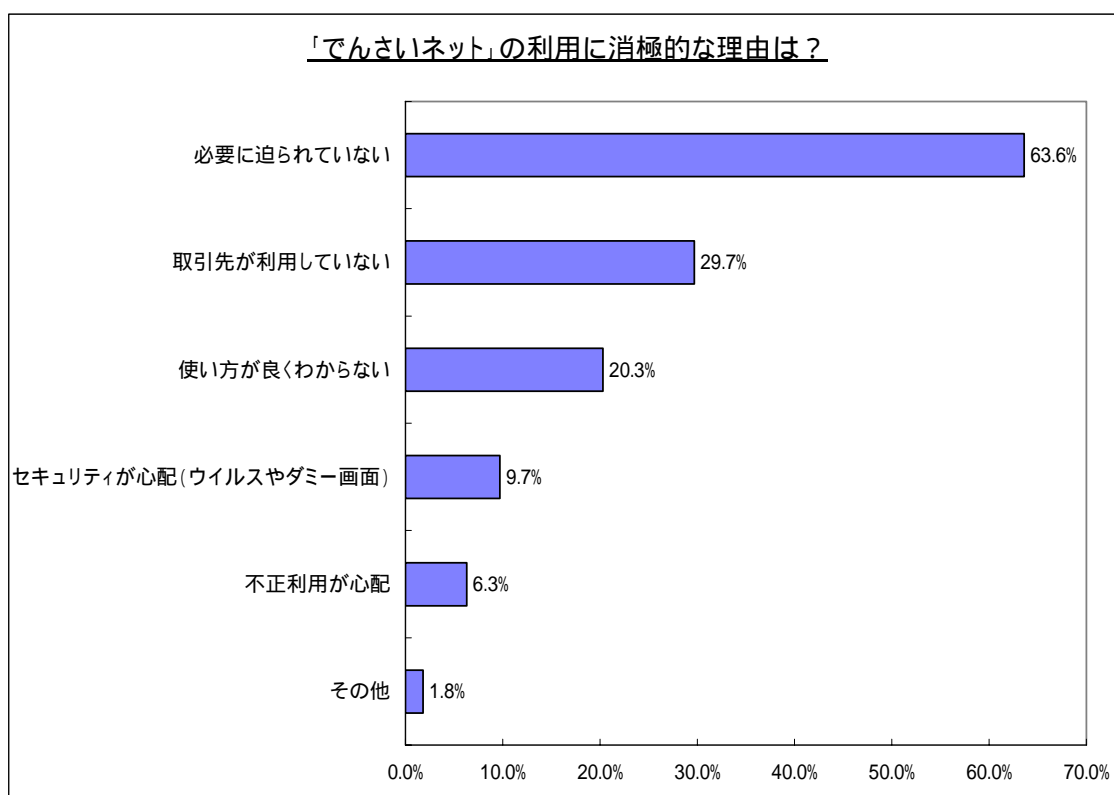
選択項目	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
取引先からの要請	50.7	21.0	53.3	58.5	62.5	41.1	62.5	50.0
印紙が不要	41.9	47.3	40.0	48.7	18.7	47.0	50.0	25.0
手形や小切手の紛失リスクや保管コストが不要	33.8	21.0	30.0	41.4	25.0	47.0	25.0	50.0
手形や小切手、振込が不要	31.6	31.5	36.6	36.5	25.0	23.5	37.5	0.0
ペーパーレスで手続きが楽	23.5	21.0	16.6	29.2	25.0	17.6	37.5	25.0
債権を分割し必要な分だけ譲渡が可能	22.0	21.0	23.3	21.9	25.0	23.5	25.0	0.0
取立て手続きが楽	19.8	31.5	23.3	17.0	25.0	11.7	12.5	0.0
金融機関で債権の割引が可能	18.3	21.0	16.6	17.0	12.5	23.5	25.0	25.0
支払期日から資金が使える	13.2	15.7	13.3	19.5	18.7	0.0	0.0	0.0
資金繰りの管理が楽	11.7	10.5	13.3	9.7	25.0	5.8	12.5	0.0
その他	2.9	5.2	3.3	2.4	0.0	5.8	0.0	0.0

「でんさいネット」の利用に消極的な理由は？

有効回答数：1,141社 回答方法：複数回答

の質問で、「でんさいネット」の利用について「検討中である」「利用しない」と回答した1,141社にその理由をお聞きしました。

「必要に迫られていない」は63.6%と最も多く、「取引先が利用していない」は29.7%、「使い方が良くわからない」は20.3%、「セキュリティが心配」は9.7%、「不正利用が心配」は6.3%となりました。2月18日からスタートした「でんさいネット」ですが、現状は「必要に迫られていない」という理由で、利用に消極的な企業が半数以上あります。



業種別構成比

単位：%

	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
必要に迫られていない	63.6	63.4	61.6	65.6	67.4	57.5	65.6	64.7	66.1
取引先が利用していない	29.7	35.9	36.0	26.1	15.1	35.9	21.6	31.3	22.5
使い方が良くわからない	20.3	24.5	22.5	15.6	16.2	27.4	13.8	21.5	12.6
セキュリティが心配(ウイルスやダミー画面)	9.7	12.6	15.0	7.5	2.3	7.1	9.6	7.8	8.4
不正利用が心配	6.3	6.7	8.2	5.2	4.6	7.1	4.8	3.9	8.4
その他	1.8	2.2	2.2	0.5	2.3	1.3	1.2	1.9	4.2

従業員規模別構成比

単位：%

	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
必要に迫られていない	63.6	62.4	63.8	67.1	60.0	59.4	65.0	76.9
取引先が利用していない	29.7	20.3	32.5	33.8	34.6	40.5	42.5	42.3
使い方が良くわからない	20.3	16.4	26.8	23.5	16.0	20.2	7.5	11.5
セキュリティが心配(ウイルスやダミー画面)	9.7	7.0	11.5	9.7	10.6	10.8	20.0	11.5
不正利用が心配	6.3	4.8	7.3	7.1	8.0	6.7	7.5	3.8
その他	1.8	1.4	2.2	1.0	0.0	4.0	2.5	7.6

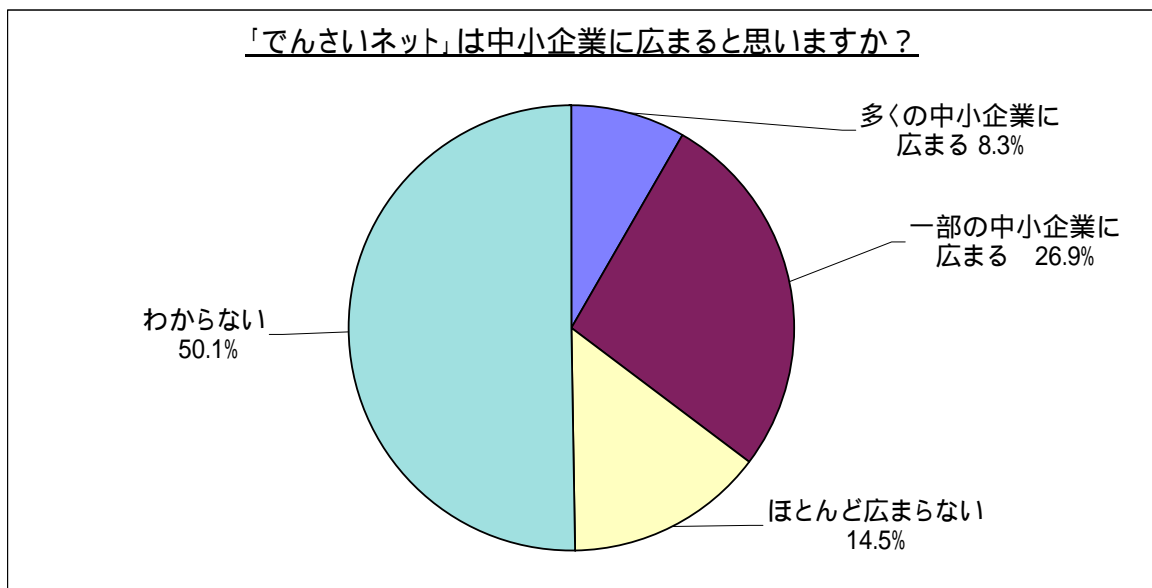
「でんさいネット」の利用が中小企業に広まると思いますか？

有効回答数：1,262社 回答方法：単純回答

今後、「でんさいネット」の利用が中小企業に広まるか？の質問では、「多くの中小企業に広まる」が8.3%、「一部の中小企業にだけ広まる」が26.9%、合計35.2%の企業は利用が広まると考える一方、「ほとんど広まらない」が14.5%、「わからない」が50.1%となりました。「わからない」が半数を占める要因は、企業に「でんさいネット」に対する認知度はあるものの、「でんさいネット」を利用することによるメリットが中小企業に十分浸透していないことにあると思われます。

業種別では、「でんさいネット」の利用が広まると考える企業（「多くの中小企業に広まる」+「一部の中小企業にだけ広まる」）は、製造業で47.5%、卸売業で39.7%、建設業で38.6%となり、これらの業種では比較的多くの企業が「でんさいネット」は中小企業に広まると考えています。

従業員規模別では、「でんさいネット」の利用が広まると考える企業（「多くの中小企業に広まる」+「一部の中小企業にだけ広まる」）は、従業員数が多くなるほど増加する傾向があります。



業種別構成比

単位：%

	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
多くの中小企業に広まる	8.3	13.3	8.3	1.7	3.3	7.1	6.9	8.6	9.7
一部の中小企業にだけ広まる	26.9	34.2	31.4	20.3	11.2	31.5	16.1	29.3	27.7
ほとんど広まらない	14.5	13.3	21.1	14.5	8.9	14.8	14.4	12.0	15.2
わからない	50.1	39.0	39.1	63.3	76.4	46.4	62.4	50.0	47.2

従業員規模別構成比

単位：%

	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
多くの中小企業に広まる	8.3	4.2	8.8	10.5	12.0	7.6	20.4	14.2
一部の中小企業にだけ広まる	26.9	20.5	23.2	37.5	28.5	38.4	26.5	32.1
ほとんど広まらない	14.5	13.6	15.0	13.9	18.6	13.1	20.4	7.1
わからない	50.1	61.5	52.9	37.9	40.6	40.6	32.6	46.4

「でんさいネット」利用に関する意識調査について

インターネットバンキングの利用状況は、54.2%の企業が利用しており、インターネットを利用した金融サービスは半数以上の企業に広がっています。

業種別では、飲食業、小売業以外は利用に積極的な企業が多くあり、また従業員規模別では、従業員数が多いほど利用企業は増加する傾向にあります。

「でんさいネット」の認知度は、企業の56.5%で、比較的高い認知度があります。業種別では、運輸業や製造業、卸売業では認知度が高くなり、従業員規模別では、従業員数が多くなるほど認知度が高くなる傾向があります。

手形取引がない企業は51.9%で、手形取引は減少する傾向にあると思われます。また、手形割引の利用は、企業の25.3%が利用しており、特に製造業と卸売業で利用する企業が多く、「でんさい割引」の利用が見込めます。

「でんさいネット」の利用に前向きな企業は10.5%で、23.5%の企業は検討中と考えています。「でんさいネット」の利用に積極的な理由は、「取引先からの要請」が50.7%と最も多くなりました。「でんさいネット」の利用に消極的な理由は、「必要に迫られていない」が、63.6%と最も多くなりました。大手・中堅企業の下請けが多い中小企業では、今後「取引先の要請」や「取引先の利用」だけでなく、今後「でんさいネット」利用のメリットが浸透すれば、利用を申込む企業は増加することが考えられます。